

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期南城市ちゃーGANJU CITY 創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県南城市

3 地域再生計画の区域

沖縄県南城市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、1975年の30,885人から増加し続けているものの、増加率が次第に低下する傾向にあった。しかし2010年の都市計画の見直しにより人口増加率が上昇し、2015年以降の人口は毎年1%前後の増加が見られており、2025年の人口は46,929人（住民基本台帳2026年1月1日時点）となっている。全体としては、概ね順調に推移しているが、国立社会保証・人口問題研究所の推計によると、人口減少は2035年頃から始まり、2050年には44,876人へ減少すると見込まれている。

年齢3区分別人口の推移をみると、2005年から2020年にかけて、年少人口は6,709人から7,734人と増加しているが、生産年齢人口は25,316人から24,757人と大きな変動ないものの減少傾向にある。一方で老年人口は7,626人から11,409人と急増しており、高齢化率は県平均よりも高い状態で推移している。

自然動態については、1994年からの推移をみると、2007年まで出生数が死亡数を上回る自然増で推移し、その後、出生数が死亡数を下回る自然減に転じ、2013年からは増減を繰り返し推移しており、2021年からは自然減となっている。

また、2023～2025年の期間合計特殊出生率は、1.77（人口動態保健所・市町村別統計）で、沖縄県平均の1.70を上回っている。

社会動態については、2008年以降から社会増が継続している。子どものいるファミリー層の転入が多くなっている一方、市内に高校がない、働く場が少ないなどを要因として15歳～24歳時の転出超過が見られるものの、25歳～39歳時では転入超過とな

っており、Uターンする割合が多いと想定される。

上記のとおり、現状、本市の人口は増加傾向にあります。高齢化の進行がみられ、将来的には人口が減少する見込みとなっている。将来的に人口が減少すると、地域全体の活力の低減、地域の担い手減少、労働力の低下、産業の衰退、社会保障費等の増加等の問題が発生することが考えられる。

よって、本市においては、2040年の将来人口目標を50,000人と置き、地方創生に係る取組を行ってきたところであるが、現状において様々な課題が確認されており、新たに対策を講じる必要がある。

まず、本市産業における労働生産性（一人当たり付加価値額）や市民所得（課税対象所得額）が低水準となっているなどの課題が見られる。今後の施策においては、産業全体として「稼ぐ力」を向上させ、市民所得の向上につなげていく視点が重要である。

こうした中、本市が基幹産業と位置付ける農業においては、農家の減少が続けており、担い手の育成や農地の集積を促進する必要があるだけでなく、今後も成長させていくための手立てが必要になってくると考えられる。また、観光産業においても同様に、観光客数を追い求めるだけでなく、市内における消費額向上に目を向け、「通過型観光」から「滞在型観光」へ転換するための施策を講じていく必要がある。

次に、本市のまちづくりにおけるソフト面の課題としては、コミュニティ機能の弱体化が挙げられる。第2期戦略の検証においても、つながりの希薄化や、地域によっては人口減少による担い手不足もあり、地域の取り組み推進を困難化する状況が見られる。従来、コミュニティのつながりの強さは本市の魅力の源泉の一つであるが、今後は、現代社会の潮流を踏まえた上で新たなコミュニティの在り方も再検討し、地域の実状に応じた手法で進めていく必要がある。

社会インフラに関して、交通においては「おでかけなんじい」やNバスなど、公共交通の拡充が進んでいる。こうした取り組みが奏功し、市民の足としての交通環境は改善が進んだものの、市外とのアクセスはまだ利便性が高いとは言えず、今後も注力していくべき課題となっている。また、防災において、市庁舎周辺の整備が進み、防災拠点としての機能は拡充されたものの、低地である海岸沿いから防災拠点への避難経路が確立されておらず、道路整備も含めた経路の確立が必須となっている。このほか、住環境においては、下水道の接続率や適切な排水機能の不足などが課題となって

いる。

このような中、市中央部の都市拠点（都市活動や日常生活の中心となる場）を「先導的都市拠点地域」と位置づけ、都市づくり全体を先導する重要な地域としている。

先導的都市拠点地域は、市民が住み慣れた地域で暮らし続けることができ、また、市外への就学、就業による流出を抑制し、昼間の活動場所として選択されるまちとなるような「自立・持続可能都市」の実現を目指すものである。また、まちに不足する機能（就業場所、求心力のある商業、利便性の高い公共交通、高等学校等の設置等）の確保を通じて、職住近接の自己完結型のまちを目指し、快適で便利な都市づくりを進めている。

これらの現状に対し、地方創生の取組をより一層充実・強化させ、切れ目ない取組を進めるため、次に掲げる基本目標を本計画期間における基本目標とし、その達成に取り組む。

- ・基本目標 1 働く場所が整い、誰もが住みたくなるまち
- ・基本目標 2 子育て世代にやさしく、誰もが住みやすいまち
- ・基本目標 3 多様な世代が活躍し、地域に活力があるまち
- ・基本目標 4 市内外のファンを増やして、交流人口を拡大し、地域がにぎわうまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	平均所得水準（課税対象所得）	2,861,227円	3,180,000円	基本目標1
	社会増減数	2,899人 (2020～25年累計)	3,189人 (2026～30年累計)	
	Well-Being市民アンケート 市民の生活満足度	8.9%	11.9%	
イ	15歳未満人口（住民基本	8,184人	8,846人	基本目標2

	台帳)			
	Well-Being市民アンケート 「私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い」と思う市民の割合	14.5%	17.5%	
ウ	地域コミュニティ計画の策定数	7件	12件 (累計)	基本目標3
	Well-Being市民アンケート 市民の生活満足度	6.6点	6.8点	
	Well-being市民アンケート 「私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである」と思う市民の割合	40.3%	43.3%	
エ	1人当たり旅行消費額	日帰り：7,000円 宿泊：47,000円	日帰り：9,000円 宿泊：52,000円	基本目標4
	延べ宿泊者数	538,378人/年	571,042人/年	
	来訪者満足度	92.4%	95%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略事業

ア 「働く場所が整い、誰もが住みたくなるまち」事業

イ 「子育て世代にやさしく、誰もが住みやすいまち」事業

ウ 「多様な世代が活躍し、地域に活力があるまち」事業

エ 「市内外のファンを増やして交流人口を拡大し、地域がにぎわうまち」事業

② 事業の内容

ア 「働く場所が整い、誰もが住みたくなるまち」事業

南城市においては、第2期戦略の取組の結果、就職や進学のタイミングで転出超となる一方、その後30歳前後で転入超となっている。転出超を抑え、転入超を促進するためには、市内に働く場所が整い、だれもが帰りたくなるまちであることが求められている。稼げる「しごと」があることに加え、子育て中の主婦や高齢者が自分の時間に合わせて働ける環境を整えることも重要である。

また、商工会へのヒアリングによれば、創業相談があっても市内で開業場所が見つからず、那覇市など近隣市町村で開業するケースがあるほか、南城市内のインキュベーション施設で創業しても、入居期限後に市内で移転先が見つからず、市外へ移転する事例もあるとのことであった。市内に新しい産業や事業が生まれる機会を失わないためにも、環境整備は不可欠である。

さらに、南城市内においても他地域同様、人手不足が深刻化している。生産年齢人口の減少により、今後ますます状況が厳しくなることが予想されることから、地域に人材を確保するとともに、地域の人材を育成することで、人手不足の課題を解消していく施策が求められる。

【具体的な事業】

- ・農商工連携と6次産業化および地域内経済循環の促進に関する事業
- ・雇用機会創出と就職支援に関する事業
- ・起業支援体制の強化と事業承継支援に関する事業
- ・定住・移住基盤と交流拠点の整備に関する事業 等

イ 「子育て世代にやさしく、誰もが住みやすいまち」事業

市民ワークショップでは、「気軽に子どもを遊ばせる場所がない」との意見が多数寄せられた。加えて、大人も集まれる場所が不足しているとの指摘もあり、こうした交流の場を整備する必要がある。

また、地域の課題として「病院が少ない」、「買い物の場所が少ない」といった意見もあった。病院の誘致を行政主導で進めることは難しいため、病院がなくても可能な対策を講じることが求められる。

さらに、通勤・通学や日常の買い物における市内移動の不便さについて複数の意見が寄せられた。観光客の移動に関しても、観光地を周遊する適切な路線がないとの指摘があり、那覇空港から南城市までの移動手段を確保することは観光客誘致に不可欠である。

加えて、子育て世代が集まれる場所がないとの意見もあった。これは、子育て世代が互いの悩みを共有し、解決を図る場を求めているものであり、そのような機会を提供することが必要である。

【具体的な事業】

- ・多様な体験機会の創出やこどもの居場所づくりに関する事業
- ・先導的都市拠点の整備促進や公共交通利用の機会創出に関する事業
- ・公共交通の利便性向上及び利用促進に関する事業
- ・重層的な相談支援体制の構築に関する事業 等

ウ 「多様な世代が活躍し、地域に活力があるまち」事業

市民ワークショップでは、地域コミュニティの交流が希薄になっているとの声が寄せられた。こうした課題に対応するため、ムラヤーを活用して地域コミュニティの活性化を図り、住民交流の基盤としていくことが求められる。

例えば、ムラヤーを主体として地域イベントを開催することで、住民同士の絆を深めるとともに、新たに移住してきた人々が地域に馴染む場とすることができる。さらに、地域組織であるムラヤーが中心となり、子どもから高齢者まで一体となって地域防災に取り組むことも重要であり、そのためには行政の支援が不可欠である。

また、南城市には豊かな自然、歴史、文化資源があるが、十分に活用

されているとはいえない状況である。これらの資源を地域に精通する高齢者が主体となって活用することは、資源の有効活用につながるだけでなく、高齢者の活躍の場を広げることにもつながると考えられる。

【具体的な事業】

- ・地域活動の自立化と地域活性化に関する事業
- ・市民の多世代交流促進の活性化に関する事業
- ・自主防災体制の拡充による地域支え合いの強化に関する事業
- ・地域の歴史継承や自然環境保全に関する事業 等

エ 「市内外のファンを増やして交流人口を拡大し、地域がにぎわうまち」事業

訪れてくれた観光客と地域住民との交流を深めることは、南城市のファンづくりに有効である。農泊や民泊を通じて交流の機会を創出するとともに、観光客と住民がふれあえるイベントの開催も求められる。そのためには、こうした取組を企画・運営する組織づくりが欠かせないものとなっている。

今後、少子高齢化の進展に伴い人口減少が予想される中、市外のファンに地域イベント等へ参画してもらうことで、にぎわいを創出することは有効であり、そのための仕組みづくりが必要である。

また、南城市内には優れた観光資源が各地に点在している。これらを周遊ルート化することで魅力をさらに高めるとともに、市外との連携によってより魅力的な観光ルートを形成していくことが求められる。

しかしながら、情報発信力が十分でないのが現状である。これまで取り組んできた「ハートのまち南城」のイメージや「なんじい」のキャラクターを活用し、より積極的な情報発信を行う必要がある。

【具体的な事業】

- ・第一次産業の新たなライフスタイルの創出・発信に関する事業
- ・南城市への共感と愛着の育成に関する事業
- ・人的・歴史的ネットワークを通じた関係人口の創出に関する事業
- ・シビックプライドの醸成とにぎわい創出に関する事業 等

※なお、詳細は第3期南城市ちゃーGANJU CITY 創生戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度外部有識者が参画する「南城市創生戦略外部検証委員会」による効果検証を行い、検証後は速やかに市ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで